



2019年4月26日

各 位

会 社 名 サンデンホールディングス株式会社  
代 表 者 代表取締役 社長執行役員 神田 金栄  
(コード番号 6444 東証第一部)  
問 合 せ 先 執行役員 経営企画室長 小林 英幸  
TEL (03) 5209-3296

## 新中期経営計画（SCOPE 2023）の策定に関するお知らせ

サンデングループは、直近の事業環境変化や業績動向を踏まえ、2017年5月に公表した前中期経営計画の内容を見直し、2019年度を初年度とする2023年度までの5ヵ年の中期経営計画を策定しましたので下記のとおり、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 経営環境と経営課題の認識

当社グループにおきましては、2017年5月に公表した前中期経営計画に沿って諸施策を推進し、その実行による成果が着実に出てきております。しかし、2018年度において、米中通商問題、欧州環境規制、および、米国の中東制裁に加え世界経済の減速等により、多額の特別損失の計上を始めた業績の悪化が顕在化し、当社を取り巻く経営環境は前中期経営計画の前提とした時より、一段と厳しい状況になってまいりました。

こうした状況において、当社グループが今後も持続的な成長を遂げていくためには、更なる構造改革の実行、事業収益力の改善、事業成長、資本強化も含めて財務基盤の再構築を図ることが、重要な経営課題であると認識しております。

#### 2. 中期経営計画の考え方

このような背景を踏まえ、2017年度から遂行しておりました2020年度までの中期経営計画の見直しが必要と考え、改めて当社の経営課題を解決する為に、新たな中期経営計画として“企業価値向上へ向けて、早期に経営基盤を強化し、将来の成長へ向けた事業構造へ変えること”を目的に策定いたしました。

経営基盤の再構築へ向けて「構造改革の実行」と、持続的成長を実現する為の「協創」を実行し、グループ全員が力を合わせ新生サンデンとして中期経営計画を実現する所存であります。

#### 3. 中期経営目標（2023年度連結ベース）

##### 3-1. 計画名称

SCOPE 2023（スコープ2023）※<sup>1</sup>

##### 3-2. 計画期間

2019年4月1日～2024年3月31日（5年間）

##### 3-3. 連結経営指標

2023年度

売上高 3,200億円

営業利益率 5%

自己資本比率 25%

### 3-4. 基本方針

経営基盤再構築へ向けた「構造改革の実行」と、持続的成長を実現する為の「協創」により新生サンデンを実現する。

### 3-5. 重点戦略

本中期経営目標を達成するために、5つの改革プランからなる以下の重点項目に取り組みます。

#### (1) 生産体制の抜本的見直し

##### ◆グローバル拠点再編、最適人員体制の確立

- ・製品ライフサイクルに応じたグローバル生産シェアリングによるQCD向上
- ・生産数量に応じた生産集約化を行い効率化による最適人員体制を構築

#### (2) 基盤収益力の向上

##### ◆製品コスト構造、生産方式革新

- ・マスマリユームの活用と競争環境づくりによる最適調達の実行
- ・先行要素技術マネジメントによるコスト競争力強化
- ・製品に応じた生産方式の見直しによるモノづくりの革新
- ・IoTとAI活用によるスマート工場の実現、グローバル展開
- ・製品/部品情報の一元管理(BOM)構築によるPLM(製品ライフサイクル)の実現

#### (3) 積極的な「協創」による成長

##### ◆環境製品分野へ経営資源を集中、積極的な他社連携によるスピード化

- |     |                               |
|-----|-------------------------------|
| 自動車 | ・環境車向け製品の進化による車両への貢献          |
|     | ・主力キーデバイスにおける次世代製品の開発強化       |
| 流通  | ・戦略的なパートナーシップによるコールドチェーンの海外展開 |
|     | ・コア技術を活用したソリューション提案による新市場の開拓  |
| 先行  | ・再生可能エネルギー、熱統合システムの開発         |

#### (4) 資本増強、資産改革によるキャッシュフロー創出

- ・資本増強策の実行 ※<sup>2</sup>
- ・グローバルサプライチェーンシステムの再構築
- ・不活性資産の流動化、ノンコア資産の売却
- ・キャッシュフロー経営の実践

#### (5) 実行の為の仕組み改革

##### ◆企業価値向上の為のコーポレート組織改革

- ・戦略機能及びグループ経営管理強化への組織再編
- ・業務プロセスの改革(ITソリューション)による経営効率の向上

##### ◆持続的成長に向けた人事制度改革

- ・多様な人材が活躍できるグローバル人事制度の確立
- ・中期成長のドライバーとなるインセンティブ制度改革
- ・次世代経営者育成に向けた教育の刷新

##### ◆事業を通じたSDGs達成へ貢献

- ・技術開発を通じた社会課題の解決と顧客満足度の向上
- ・働き方改革の実施展開による事業活動の活性化

当社グループは“目指すべき姿”である「環境と快適が調和する豊かな社会の実現のために、時代を切り拓き続け、全ての人々から信頼される企業になる」を掲げ、この実現を目指し、本中期経営計画を着実にやり遂げ、新たな企業価値を創造してまいります。

以上

※<sup>1</sup> SCOPE2023 について

新中期経営計画の名称である「SCOPE2023」は、計画最終年度の 2023 年までの範囲、領域を大切にし、実現への基本姿勢、そして実行する重点戦略を表現しています。

- ・ S Structure 生産体制の抜本見直し
- ・ C Collaboration 積極的な「協創」による成長
- ・ O Organization 実行のための仕組み改革
- ・ P Profitability 基盤収益力の向上
- ・ E Evolution 資産改革によるキャッシュフロー創出

※<sup>2</sup> 資本増強策の実行について

当社は、財務体質の強化を図るため、種類株式の発行を含む資本増強策について、複数の投資家と協議を進めております。本策の詳細につきましては、確定し次第、速やかにお知らせいたします。